

2019年10月23日 全5頁

法律・制度 Monthly Review 2019.9

法律・制度の新しい動き

金融調査部
制度調査課

[要約]

- 9月の法律・制度に関する主な出来事と、9月に金融調査部制度調査課が作成・公表したレポート等を一覧にまとめた。
- 9月は、金融庁が「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」(案)を公表したこと(10日)、国際会計基準審議会(IASB)がLIBORの公表停止等に対応してIFRS第9号「金融商品」等の改正基準を公表したこと(26日)、金融庁が「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正案を公表したこと(30日)などが話題となった。
- 金融調査部制度調査課では、こうした法律・制度の改正等に関するレポートを逐次作成している。

◀ 目次 ▶

○9月の法律・制度レポート一覧	2
○9月のウェブ掲載コンテンツ	2
○9月の法律・制度に関する主な出来事	3
○10月以後の法律・制度の施行スケジュール	4

◇9月の法律・制度レポート一覧

日付	レポート名	作成者	内容	頁数
5日	地域銀行の役員報酬の姿 ～業績連動報酬の割合は約2割、 指標には当期純利益を使用～ https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/h/securities/20190905_021008.html	藤野 大輝	金融制度	10
18日	大口信用供与等規制の改正案 ～2020年4月1日からファンド・証券化商品に ルックスルー方式を導入～ https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/h/regulation/20190918_021035.html	金本 悠希	金融制度	8
24日	米国で進む退職貯蓄制度の改革 ～SECURE 法案の概要～ https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/h/securities/20190924_021047.html	鳥毛 拓馬	金融制度	6
30日	金融庁、NISAの延長・恒久化を継続要望 ～2020年度金融庁税制改正要望～ 上場株式等の相続評価も継続要望～ https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/h/tax/20190930_021051.html	是枝 俊悟	税制	8

◇9月のウェブ掲載コンテンツ

日付	タイトル	担当者
9月3日 掲載	コラム：LIBOR消滅で何が起こるのか https://www.dir.co.jp/report/column/20190903_010311.html	金本 悠希
9月12日 掲載	コラム：地方銀行、「リスクの抑制」から「ROEの向上」へシフト チェンジか https://www.dir.co.jp/report/column/20190912_010316.html	鈴木 利光

◇9月の法律・制度に関する主な出来事

日付	主な出来事
1日	<ul style="list-style-type: none"> ◇店頭 FX 業者に対し、未カバー率、カバー取引の状況、平均証拠金率などの開示を義務付け。 ◇金融安定理事会（FSB）の常設委員会の議長に、金融庁の氷見野良三金融国際審議官が就任。
2日	<ul style="list-style-type: none"> ◇日本銀行、「AI を活用した金融の高度化に関するワークショップ報告書」を公表。金融業務で AI を活用する意義や課題について整理。 ◇金融活動作業部会の政策企画部会（PDG）傘下のコンタクト・グループ初代共同議長に、金融庁の羽淵貴秀総合政策局総務課国際政策管理官が就任。
4日	<ul style="list-style-type: none"> ◇欧州財務報告諮問グループ（EFRAG）が、IFRS では対応していない暗号資産（仮想通貨）の会計上の問題を特定しソリューションを提案することを目的としたリサーチプロジェクトのため、専門家から意見を聴取。
5日	<ul style="list-style-type: none"> ◇財務省、各省庁の令和2年度一般会計概算要求・要望額等を公表。 ◇金融庁、FinTech Innovation Hub 活動報告「多様なフィンテックステークホルダーとの対話から見えた10の主要な発見（Key Findings）」を公表。 ◇米国の財務会計基準審議会（FASB）が、LIBOR の公表停止等に対応し、ヘッジ会計の要件等を一時的に簡素化する会計基準案を公表（コメント期限は10月7日、新基準の適用開始日から2022年12月31日まで適用）。
6日	<ul style="list-style-type: none"> ◇企業会計審議会、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（公開草案）」を公表（10月7日まで意見募集）。
10日	<ul style="list-style-type: none"> ◇金融庁、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」（案）を公表（10月11日まで意見募集）。従前の一律のチェックリストに基づく検査ではなく、対話に基づいて各行の特性や将来情報までを織り込んだ検査をする方針を示唆。
11日	<ul style="list-style-type: none"> ◇企業会計基準委員会（ASBJ）、「現在開発中の会計基準に関する今後の計画」改訂。
13日	<ul style="list-style-type: none"> ◇金融庁、銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令を公表（2019年9月13日施行）。コア業務純益等について銀行法上の開示項目とすることに加え、新たに「コア業務純益（除く投資信託解約損益）」の開示を求める等の内容。
18日	<ul style="list-style-type: none"> ◇日本証券業協会、「令和2年度税制改正に関する要望」を公表。NISA の恒久化、上場株式等の相続評価の軽減などを求める。
19日	<ul style="list-style-type: none"> ◇ふるさと納税について、指定期間が6月1日からの4カ月とされていた43市町村にのうちすべてが10月1日からの1年間、新たな指定期間とされる。
25日	<ul style="list-style-type: none"> ◇ASBJ、IFRS 第17号「保険契約」の修正案へのコメントを公表。 ◇英国の財務報告評議会（FRC）の財務報告ラボが「キャッシュの源と使用に関する開示」を公表。
26日	<ul style="list-style-type: none"> ◇税制調査会、「経済社会の構造変化を踏まえた令和時代の税制のあり方」を公表。 ◇財務省・経済産業省、「対内直接投資等に関する政省令の一部改正」等を公表。外国為替及び外国貿易法に基づいて事前届出（及び審査）の対象となる対内直接投資等の範囲等を見直し（当該箇所は10月26日から施行）。 ◇米国証券取引委員会（SEC）、ブローカー／ディーラー（証券会社）が店頭取引証券について気配を公表する場合の規則改正を提案。 ◇国際会計基準審議会（IASB）、LIBOR の公表停止等に対応してヘッジ会計の要求事項を見直した IFRS 第9号「金融商品」等の改正基準を公表。2020年1月1日以後開始事業年度から適用開始（早期適用可能）。
27日	<ul style="list-style-type: none"> ◇金融庁の政策オープンラボ、「有価証券報告書等の審査業務等における AI 等利用の検討」の結果概要を公表。機械学習・深層学習では、有価証券報告書の記載の良しあしを判断するにはまだ課題があるとするも、今後の分析制度の向上可能性等も示唆。 ◇日本銀行、「中央銀行デジタル通貨に関する法律問題研究会」報告書を公表。中央銀

27日	行デジタル通貨の発行に関する主な法的論点等を整理。
30日	◇金融庁、「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正案を公表。暗号資産（仮想通貨）等が投資目的となっているような投資信託等の組成・販売が行われていないかに留意して監督を行うとする案（10月31日まで意見募集）。

◇10月以後の法律・制度の施行スケジュール

日付		施行される内容
2019年	10月1日	<ul style="list-style-type: none"> ◇消費税率が8%から10%へ引き上げ。 ◇消費税の軽減税率制度（8%）の導入。 ◇車体課税の見直し（自動車取得税の廃止、環境性能割の導入、自動車税の税率引き下げ等）。 ◇（2019年10月1日以後開始事業年度より）地方法人課税の見直し実施。 ◇年金生活者支援給付金の支給開始。 ◇幼児教育無償化の実施。 ◇住宅ローン減税の拡充（控除期間を現行の10年から13年に）。
	1月1日	<ul style="list-style-type: none"> ◇基礎控除、給与所得控除、公的年金等控除の見直し。 ◇投資信託等の外国税額控除の見直し。 ◇IASの「重要性がある」の定義の修正が発効。
2020年	3月31日	◇（2020年3月31日以後終了事業年度より）有価証券報告書等における記述情報、監査役監査の状況、会計監査の状況などに関する開示が拡充。
	4月1日	<ul style="list-style-type: none"> ◇住宅取得等資金の贈与税非課税枠が最大1,500万円に引き下げ。 ◇（2020年4月1日以後開始事業年度より）大法人の電子申告が義務化。 ◇改正民法（債権法）が施行。 ◇民法（相続法）の改正のうち、配偶者の居住権の創設について施行。 ◇本人確認方法の厳格化に関する改正犯収法施行規則施行。 ◇（2020年4月1日以後開始事業年度より）過大支払利子税制の見直し。 ◇高等教育無償化の実施。 ◇証券会社等がほふりを通じて顧客のマイナンバーの取得可能に。 ◇大口信用供与等規制の見直し。
	7月10日	◇民法（相続法）の改正のうち、自筆証書遺言の保管制度の創設が施行。
	12月31日	◇EUベンチマーク規則移行期限。
2021年	1月1日	◇IFRS17号「保険契約」発効（2022年に1年延期する公開草案公表）。
	3月31日	<ul style="list-style-type: none"> ◇消費税の総額表示義務の特例の適用期限。これ以後、消費者向けの価格表示については税込価格での表示が義務付けられる。 ◇野村HDへのTLAC規制導入（リスクアセット比16%、レバレッジ比率分母比6%）。
	4月1日	<ul style="list-style-type: none"> ◇住宅取得等資金の贈与税非課税枠が最大1,200万円に引き下げ。 ◇（2021年4月1日以後開始連結会計年度及び事業年度の期首より）収益認識に関する会計基準が適用。
2022年	12月31日	<ul style="list-style-type: none"> ◇住宅取得等資金の贈与税非課税特例の適用期限。 ◇住宅ローン減税の適用期限。 ◇マイナンバーの告知猶予期限。
	3月31日	<ul style="list-style-type: none"> ◇バーゼルⅢ、完全施行（資本フロア規制は2027年までに段階的施行）。 ◇G-SIBs（3メガバンク）へのTLAC規制の比率引き上げ（リスクアセット比18%、レバレッジ比率分母比6.75%）。
2023年	4月1日	◇成人年齢（成年年齢）が20歳から18歳に引き下げ。
	1月1日	◇一般NISA・つみたてNISAの口座開設可能年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げ、ジュニアNISAは20歳未満から18歳未満に引き下げ。
	10月1日	◇適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入開始。

2024年	3月31日	◇野村HDへのTLAC規制の比率引き上げ（リスクアセット比18%、レバレッジ比率分母比6.75%）。
	6月1日	◇森林環境税の創設。
2027年	3月31日	◇バーゼルⅢの資本フロア規制が全面適用（72.5%）。

※原則として、9月30日時点で決定されている法令・規則等に則って記載している。税制・会計等の適用時期は、原則として3月末決算法人の例を記載。バーゼル規制はわが国での施行時期ベース（一部見込みを含む）で記載。